

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ユニテッドアローズ

【英訳名】 UNITED ARROWS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 竹田光広

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前三丁目28番1号

【電話番号】 03(5785)6341

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 中澤健夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番19号

【電話番号】 03(5785)6341

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 中澤健夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	71,752	74,576	158,918
経常利益	(百万円)	3,124	3,893	11,312
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,503	1,942	6,417
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,801	2,245	6,874
純資産額	(百万円)	34,881	40,121	39,578
総資産額	(百万円)	71,421	74,079	70,738
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	53.01	68.47	226.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.1	51.4	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,201	1,544	9,140
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,045	1,980	5,926
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,636	974	3,711
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,112	6,389	5,839

回次		第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.26	1.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって穏やかな回復傾向が見られ、雇用情勢の着実な改善が進むものの、金融資本市場の変動や米中通商問題の悪化懸念などにより、先行きの不透明感が増えています。衣料品小売業界においても女性の社会進出に伴うビジネス衣料の需要拡大やネット通販上の伸長などが見られる一方、不安定な天候要因や2019年10月からの消費増税、年金問題などによって消費者マインドは弱含みとなり、お客様の慎重な購買行動は継続しています。

このような状況の下、当社は2020年3月期の単年度経営方針として「新経営理念を軸に中期最終年度の計画必達」を掲げ、当社グループの体質改善、収益改善、成長基盤の確立に向けた様々な取り組みを実施します。この達成に向け「強い経営基盤の確立」、「実店舗の強みを活かしたECの拡大」、「既存事業のマーケット変化への対応」、「未来の成長に向けた取組の実施」の4つの重点取組課題を定めました。

強い経営基盤の確立については、2019年4月に改定した経営理念の徹底推進に向け、全社員参加の理念研修や社長自ら店舗に巡回して理念への思いを共有する理念セッションを継続的に開催し、経営理念の理解浸透を進めています。同時に人事制度の見直し、柔軟な雇用形態の推進、有給休暇取得推進、残業時間の抑制など、従業員が安心して働ける職場環境を整え、強い経営基盤の確立につなげます。間接部門の業務も中長期的なタームで抜本的な見直しを行い、生産性の向上を図ります。

実店舗の強みを活かしたEC（ネット通販）の拡大については、ネット通販については、自社ネット通販サイトの開発遅延に伴う9月12日からのサイト停止はあったものの、他ショッピングサイトへ在庫を配分することで売上を伸ばしました。実店舗においては主に商品管理などの店舗付帯作業を担当するパートタイム労働者の採用を増やし、正社員が接客販売に注力できる体制を整え、販売力を強化しています。当第2四半期連結累計期間の単体既存店売上高前期比は、実店舗は97.9%と前年を下回ったものの、ネット通販は120.7%と増収し、小売+ネット通販合計で103.5%となりました。

既存事業のマーケット変化への対応については、トレンドマーケットにおいては質の向上による収益率の改善、ミッドトレンドマーケットにおいては売上規模拡大による収益額の向上、ニュートrendマーケットにおいては社内構造改革と店舗の効率運営策の実施による収益額の向上を目指し、様々な取り組みを実施します。トレンドマーケットでは店舗特性に応じて事業の枠を越えた品ぞろえを行いお客様ニーズに対応したほか、ウィメンズ新ブランドの展開を開始しています。ミッドトレンドマーケットではビジネス衣料やウィメンズ衣料に特化した小型店舗の出店を行なっています。

未来の成長に向けた取組の実施については、台湾においてユニテッドアローズ グリーンレーベル リラクシング、コーエンの期間限定店舗やネット通販の出店を継続しておりますが、2019年7月には正式店舗としてコーエンの第一号店をオープンしました。今後も出店の可能性を探りながら、台湾以外のエリアへの進出についても調査、検討します。

出退店では、第一事業本部：4店舗の出店、4店舗の退店、第二事業本部：4店舗の出店、2店舗の退店を実施した結果、当第2四半期連結累計期間末の小売店舗数は213店舗、アウトレットを含む総店舗数は239店舗となりました。

続いて、主な連結子会社の状況として、株式会社フィーゴは、卸売の減収等により減収となったものの、売上総利益率の改善等により増益となりました。出退店では3店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は17店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエン（決算月：1月）は、売上高はほぼ前年同期並みであったものの、宣伝販促費の低減等により増益となりました。出退店では1店舗の出店、2店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は85店舗となりました。

連結子会社のCHROME HEARTS JP合同会社（決算月：12月）については、新規投入商品が好調に推移したこと等により、増収増益となりました。なお当第2四半期連結累計期間末の店舗数は10店舗です。

また、連結子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）の当第2四半期連結累計期間末の店舗数は1店舗の出店により5店舗、連結子会社の株式会社Designs（決算月：1月）の当第2四半期連結累計期間末の店舗数は2店舗の出店により3店舗です。

以上により、グループ全体での新規出店数は12店舗、退店数は11店舗、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は359店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高については、新店出店に伴う増収、ネット通販の伸長等により、前年同期比3.9%増の74,576百万円となりました。なお、株式会社ユニテッドアローズにおける小売+ネット通販既存店売上高前期比は103.5%となりました。売上総利益は前年同期比4.3%増の38,521百万円となり、売上総利益率は、前年同期から0.2ポイント改善の51.7%となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比2.1%増の34,617百万円、販売費及び一般管理費率は前年同期から0.8ポイント低減の46.4%となりました。これは株式会社コーエンの宣伝販促費率の低減、株式会社ユニテッドアローズのネット通販の伸長に伴う売上高人件費率の低減、同じく株式会社ユニテッドアローズの倉庫家賃や出店一時経費の低減等によるものです。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3,903百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益は3,893百万円（前年同期比24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,942百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3,327百万円(7.5%)増加の47,860百万円となりました。これは、現金及び預金が555百万円、商品が3,133百万円、貯蔵品が580百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が28百万円、未収入金が1,115百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して13百万円(0.1%)増加の26,219百万円となりました。これは、出店、改装などにより、有形固定資産が10百万円、開発中の自社EC(ネット通販)サイトの構築などにより、無形固定資産が515百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産の減少などにより、投資その他の資産が511百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,590百万円(9.6%)増加の29,672百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,433百万円、短期借入金が4,200百万円、それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,000百万円、未払法人税等が770百万円、賞与引当金が972百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して208百万円(5.1%)増加の4,286百万円となりました。これは、出店などに伴い資産除去債務が209百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して542百万円(1.4%)増加の40,121百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1,942百万円増加した一方、配当金の支払により1,702百万円減少したことや、その他の包括利益累計額が19百万円増加したことや、非支配株主持分が282百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、6,389百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は1,544百万円(前年同期は1,201百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,507百万円、減価償却費957百万円、売上債権の減少額1,167百万円および仕入債務の増加による収入2,482百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加による支出3,714百万円、賞与引当金の減少額972百万円、その他の流動負債の減少による支出831百万円および法人税等の支払額1,712百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1,980百万円(前年同期は4,045百万円の支出)となりました。

これは主に、新規出店、改装に伴う有形固定資産の取得880百万円、差入保証金の差入による支出176百万円及びシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出765百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は974百万円(前年同期は2,636百万円の収入)となりました。

これは、短期借入金の純増加額4,200百万円、長期借入金の返済による支出1,000百万円および配当金の支払額2,225百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,213,676	30,213,676	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	30,213,676	30,213,676		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		30,213,676		3,030		4,095

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
重松 理	東京都世田谷区	2,488,400	8.23
株式会社エー・ディー・エス	岐阜県岐阜市柳津町高桑五丁目112号	2,000,000	6.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,957,700	6.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,736,600	5.74
株式会社麟蔵	東京都世田谷区松原三丁目25番3号	1,568,200	5.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	761,600	2.52
栗野 宏文	東京都世田谷区	713,200	2.36
エスエスピーティーシー クラ イアント オムニバス アカウ ント 常任代理人 香港上海銀 行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	523,406	1.73
ユーエスエーエー ミューチュ アル ファンズ トラスト ユーエスエーエー インターナ ショナル ファンド 常任代理 人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	521,800	1.72
ジェイビーモルガンチェースバ ンク 385151 常任代理 人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南二丁目15番1号	433,586	1.43
計		12,704,492	42.04

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,838,346株があります。

2 2019年4月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2019年3月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,331,000	4.41
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	268,700	0.89
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	257,898	0.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,838,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,367,300	283,673	
単元未満株式	普通株式 8,076		
発行済株式総数	30,213,676		
総株主の議決権		283,673	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニテッドア ローズ	東京都渋谷区神宮前三丁 目28番1号	1,838,300		1,838,300	6.09
計		1,838,300		1,838,300	6.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,103	6,659
受取手形及び売掛金	186	157
商品	24,407	27,541
貯蔵品	581	1,162
未収入金	12,587	11,471
その他	670	872
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	44,533	47,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,195	8,071
機械及び装置(純額)	930	852
その他(純額)	1,747	1,960
有形固定資産合計	10,873	10,884
無形固定資産		
その他	2,783	3,298
無形固定資産合計	2,783	3,298
投資その他の資産		
差入保証金	8,180	8,271
その他	4,389	3,787
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	12,548	12,036
固定資産合計	26,205	26,219
資産合計	70,738	74,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,648	13,082
短期借入金	2,100	6,300
1年内返済予定の長期借入金	1,500	500
未払法人税等	1,673	902
賞与引当金	2,340	1,367
役員賞与引当金	111	51
その他	8,707	7,467
流動負債合計	27,082	29,672
固定負債		
資産除去債務	4,054	4,264
その他	23	22
固定負債合計	4,078	4,286
負債合計	31,160	33,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,278	4,278
利益剰余金	36,335	36,575
自己株式	5,833	5,833
株主資本合計	37,810	38,050
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	27	39
その他の包括利益累計額合計	18	38
非支配株主持分	1,749	2,032
純資産合計	39,578	40,121
負債純資産合計	70,738	74,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	71,752	74,576
売上原価	34,804	36,054
売上総利益	36,947	38,521
販売費及び一般管理費	1 33,915	1 34,617
営業利益	3,031	3,903
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	7	-
仕入割引	33	32
受取賃貸料	11	12
受取手数料	24	15
その他	58	40
営業外収益合計	136	101
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	-	15
賃貸費用	11	12
持分法による投資損失	-	44
その他	21	31
営業外費用合計	43	111
経常利益	3,124	3,893
特別損失		
固定資産除却損	56	42
減損損失	281	341
その他	0	0
特別損失合計	338	385
税金等調整前四半期純利益	2,786	3,507
法人税、住民税及び事業税	810	973
法人税等調整額	316	311
法人税等合計	1,126	1,284
四半期純利益	1,659	2,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	280
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,503	1,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,659	2,223
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	123	10
為替換算調整勘定	18	12
その他の包括利益合計	141	22
四半期包括利益	1,801	2,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,627	1,962
非支配株主に係る四半期包括利益	173	282

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,786	3,507
減価償却費	897	957
無形固定資産償却費	211	221
長期前払費用償却額	84	213
減損損失	281	341
賞与引当金の増減額(は減少)	414	972
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	10	8
売上債権の増減額(は増加)	932	1,167
たな卸資産の増減額(は増加)	2,614	3,714
その他の流動資産の増減額(は増加)	293	223
仕入債務の増減額(は減少)	2,445	2,482
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,836	831
その他	20	168
小計	2,466	3,265
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	10	8
法人税等の支払額	1,254	1,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
有形固定資産の取得による支出	2,462	880
資産除去債務の履行による支出	81	83
無形固定資産の取得による支出	487	765
長期前払費用の取得による支出	886	87
差入保証金の差入による支出	245	176
差入保証金の回収による収入	123	85
その他	0	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,045	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,600	4,200
長期借入金の返済による支出	1,000	1,000
配当金の支払額	1,963	2,225
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,636	974
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188	549
現金及び現金同等物の期首残高	6,300	5,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,112	1 6,389

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賃借料	10,518百万円	10,756百万円
給与及び手当	8,112 "	9,122 "
業務委託費	2,161 "	1,989 "
賞与引当金繰入額	2,038 "	1,332 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	6,370百万円	6,659百万円
預入期間が3か月超の定期預金	258 "	270 "
現金及び現金同等物	6,112百万円	6,389百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,645	58	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	567	20	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1702	60	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	624	22	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53.01円	68.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,503	1,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,503	1,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,370	28,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	624百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社 ユニテッドアローズ
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 辻 隼 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニテッドアローズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニテッドアローズ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。